

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

会社名 静甲株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6286 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)
 代表者役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 恵子
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 小野田 敦 TEL(0543)66-1106
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,164	(2.4)	205	(18.3)	326	(12.8)
16年3月期	8,945	(11.2)	251	(197.3)	374	(84.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	212	(8.7)	36 17		2.3	2.8	3.6
16年3月期	195	()	32 94		2.2	3.3	4.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	16 00	8 00	8 00	84	44.2	0.9
16年3月期	17 00	8 00	9 00	89	51.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,931	9,376	78.6	1,781 64
16年3月期	11,642	9,143	78.5	1,737 25

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,250,000株 16年3月期 5,250,000株
 期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,300	110	110	8 00		
通 期	9,200	330	20		8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円80銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

7 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産	5,826,957	50.0	5,950,223	49.9	123,266
1 現金及び預金	2,207,084		1,673,664		533,419
2 受取手形	786,500		712,550		73,950
3 売掛金	1,616,501		2,092,204		475,703
4 完成工事未収入金	161,046		190,339		29,292
5 商品	113,761		84,797		28,964
6 製品	16,691		32,332		15,640
7 原材料	10,841		10,345		495
8 仕掛品	502,827		720,938		218,110
9 未成工事支出金	8,321		8,312		9
10 貯蔵品	830		663		166
11 前渡金	-		4,957		4,957
12 前払費用	14,674		15,582		908
13 繰延税金資産	90,108		100,131		10,023
14 短期貸付金	240,000		238,000		2,000
15 未収入金	62,728		77,795		15,067
16 その他	2,784		727		2,057
貸倒引当金	7,746		13,121		5,374
固定資産	5,815,708	50.0	5,981,174	50.1	165,466
1 有形固定資産	3,215,563	27.6	3,151,585	26.4	63,978
(1) 建物	1,105,508		1,036,317		69,190
(2) 構築物	51,782		46,279		5,502
(3) 機械及び装置	319,830		336,890		17,060
(4) 車両運搬具	14,377		24,164		9,787
(5) 工具、器具及び備品	45,367		38,607		6,760
(6) 土地	1,673,447		1,657,932		15,515
(7) 建設仮勘定	5,250		11,392		6,142
2 無形固定資産	19,590	0.2	25,057	0.2	5,466
(1) 借地権	2,709		2,709		-
(2) ソフトウェア	15,041		20,508		5,466
(3) その他	1,839		1,839		-
3 投資その他の資産	2,580,553	22.2	2,804,531	23.5	223,977
(1) 投資有価証券	1,219,877		1,441,108		221,231
(2) 関係会社株式	1,200,961		1,200,961		-
(3) 出資金	8,701		8,560		141
(4) 更生債権等	20,135		15,253		4,881
(5) 長期前払費用	1,304		1,148		155
(6) 保証金	128,508		131,282		2,773
(7) その他	21,470		21,470		-
貸倒引当金	20,405		15,253		5,151
資産合計	11,642,665	100.0	11,931,398	100.0	288,732

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債	1,397,600	12.0	1,362,635	11.4	34,964
1 支払手形	262,837		90,111		172,725
2 買掛金	439,559		544,966		105,406
3 工事未払金	101,603		136,207		34,603
4 未払金	111,458		88,117		23,341
5 未払費用	67,305		69,671		2,366
6 未払法人税等	20,862		126,218		105,355
7 未払消費税等	87,386		-		87,386
8 前受金	83,722		87,205		3,483
9 未成工事受入金	1,365		147		1,218
10 預り金	10,520		8,769		1,750
11 賞与引当金	210,979		211,219		240
固定負債	1,101,971	9.5	1,192,600	10.0	90,629
1 繰延税金負債	17,631		79,988		62,356
2 退職給付引当金	813,773		828,317		14,543
3 役員退職慰労金引当金	256,566		270,295		13,729
4 預り保証金	14,000		14,000		-
負債合計	2,499,572	21.5	2,555,236	21.4	55,664
(資本の部)					
資本金	1,337,000	11.5	1,337,000	11.2	-
資本剰余金	1,242,814	10.7	1,242,814	10.4	-
1 資本準備金	1,242,814		1,242,814		-
利益剰余金	6,147,144	52.8	6,247,833	52.4	100,688
1 利益準備金	211,715		211,715		-
2 任意積立金	5,691,409		5,668,492		22,917
(1) 特別償却準備金	5,004		3,922		1,081
(2) 圧縮記帳積立金	370,405		348,569		21,835
(3) 別途積立金	5,316,000		5,316,000		-
3 当期末処分利益	244,020		367,625		123,605
その他有価証券評価差額金	416,134	3.5	548,514	4.6	132,379
資本合計	9,143,093	78.5	9,376,161	78.6	233,068
負債資本合計	11,642,665	100.0	11,931,398	100.0	288,732

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前期比較増減 (印 減)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高	8,945,789	100.0	9,164,783	100.0	218,994
売上原価	7,317,428	81.8	7,642,047	83.4	324,618
売上総利益	1,628,361	18.2	1,522,736	16.6	105,624
販売費及び一般管理費	1,376,589	15.4	1,317,092	14.4	59,497
営業利益	251,771	2.8	205,643	2.2	46,127
営業外収益	133,035	1.5	135,236	1.5	2,201
1 受取利息	6,161		5,981		180
2 受取配当金	98,595		97,996		598
3 有価証券売却益	3,414		-		3,414
4 仕入割引	8,500		10,921		2,420
5 その他	16,363		20,337		3,973
営業外費用	9,871	0.1	13,895	0.1	4,024
1 支払利息	217		966		749
2 売上割引	9,373		11,955		2,581
3 その他	280		973		693
経常利益	374,936	4.2	326,985	3.6	47,950
特別利益	47,259	0.5	1,762	0.0	45,496
1 固定資産売却益	1,123		238		884
2 投資有価証券売却益	35,660		-		35,660
3 貸倒引当金戻入額	10,475		-		10,475
4 ゴルフ会員権売却益	-		1,523		1,523
特別損失	95,994	1.1	20,671	0.2	75,323
1 固定資産売却損	24,441		15,671		8,770
2 固定資産除却損	35,047		4,999		30,047
3 ゴルフ会員権評価損	10,899		-		10,899
4 たな卸資産除却損	8,907		-		8,907
5 関係会社整理損	7,198		-		7,198
6 フォークリフト事業整理損	9,500		-		9,500
税引前当期純利益	326,200	3.6	308,076	3.4	18,124
法人税、住民税及び事業税	35,208	0.4	131,191	1.4	95,983
法人税等調整額	95,544	1.0	35,553	0.3	131,097
当期純利益	195,448	2.2	212,438	2.3	16,990
前期繰越利益	90,571		197,187		106,615
中間配当額	42,000		42,000		-
当期末処分利益	244,020		367,625		123,605

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

	前事業年度 16年3月期	当事業年度 17年3月期	対前期比較増 減(印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	244,020	367,625	123,605
任意積立金取崩額	22,917	19,461	3,455
1 特別償却準備金取崩額	1,081	1,065	16
2 圧縮記帳積立金取崩額	21,835	18,396	3,438
合計	266,937	387,087	120,150
利益処分額	69,750	64,500	5,250
1 配当金	47,250	42,000	5,250
	(1株につき9円)	(1株につき8円)	
2 取締役賞与金	22,500	22,500	-
次期繰越利益	197,187	322,587	125,400

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品
移動平均法による原価法
 - (2)包装機械 製品・仕掛品
個別法による原価法
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法
 - (3)冷間鍛造 製品・仕掛品
総平均法による原価法
 - (4)原材料
移動平均法による原価法
 - (5)未成工事支出金
個別法による原価法
 - (6)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50年
機械及び装置	13	～	17年
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3)長期前払費用
均等償却

- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社に係る注記		
区分掲記したもののほか主なもの		
売掛金	762,738千円	1,215,392千円
短期貸付金	240,000千円	238,000千円
2 株式の総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 19,200千株	19,200千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 5,250千株	5,250千株
3 有形固定資産の減価償却累計額	3,450,524千円	3,484,900千円
4 配当制限		
商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産の額	416,134千円	548,514千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
販売促進費	55,436千円	38,424千円
貸倒引当金繰入額	-	11,494千円
役員報酬	84,750千円	82,770千円
給与	497,513千円	468,440千円
賞与	79,992千円	79,285千円
賞与引当金繰入額	86,324千円	80,508千円
福利厚生費	137,715千円	130,182千円
退職給付引当金繰入額	45,378千円	44,201千円
役員退職慰労金引当金繰入額	13,750千円	13,729千円
通信交通費	70,509千円	67,279千円
運賃諸掛	51,658千円	66,859千円
減価償却費	53,464千円	38,019千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	42,390千円	68,611千円
3 関係会社との取引に係るもの		
製品売上高	3,170,167千円	2,985,198千円
商品売上高	112,850千円	106,171千円
完成工事高	10,338千円	10,230千円
その他の売上高	38,208千円	37,384千円
計	3,331,564千円	3,138,985千円
受取配当金	84,993千円	82,279千円
4 固定資産売却益の内訳		
建物	434千円	-
構築物	9千円	-
機械及び装置	18千円	-
車両運搬具	425千円	238千円
工具、器具及び備品	14千円	-
土地	222千円	-
計	1,123千円	238千円
5 固定資産売却損の内訳		
建物	-	4,823千円
機械及び装置	23,852千円	-
車両運搬具	496千円	66千円
工具、器具及び備品	91千円	40千円
土地	-	10,741千円
計	24,441千円	15,671千円
6 固定資産除却損の内訳		
建物	196千円	19千円
構築物	165千円	-
機械及び装置	27,520千円	3,133千円
車両運搬具	5,233千円	491千円
工具、器具及び備品	1,931千円	1,355千円
計	35,047千円	4,999千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,258,950	315,029

当事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,461,908	517,987

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	94,831千円	95,214千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	61,062千円	58,952千円
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	258,224千円	268,841千円
役員退職慰労金引当金	102,369千円	107,847千円
投資有価証券評価損否認額	44,156千円	44,156千円
その他	22,118千円	30,382千円
繰延税金資産合計	582,762千円	605,395千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	231,413千円	219,199千円
その他有価証券評価差額金	276,268千円	364,154千円
その他	2,604千円	1,896千円
繰延税金負債合計	510,286千円	585,251千円
繰延税金資産の純額	72,476千円	20,143千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.3%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2%	11.3%
試験研究費に係る法人税額の特別控除	0.7%	0.9%
情報通信機器等の取得に係る法人税額の特別控除	0.3%	0.7%
仕掛品評価損計上分繰延税金資産取崩	-	1.9%
ゴルフ会員権評価損認容	-	1.4%
課税留保金額に対する税額	7.5%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.6%	-
その他	1.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	31.0%

8 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

新任監査役候補

非常勤監査役 梅田 健司（現 梅田健司税理士事務所所長）

（注）新任監査役候補者の梅田健司氏は、「株式会社の監査等に関する法律の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

以 上